

伊勢原市商工会 令和元年度 経営発達支援計画目標対比実績管理表

2020.05.29 検証委員会

		担当 (下線は選択事業)	昨年度 実績値 (平成30年度)	本年度 目標値 (令和元年度)	本年度 実績値 (令和元年度)	評価委員 評価A~E で表示	評価委員コメント
※全職員：宮川・内海・小川・小泉・矢野・安野・樋口・伊藤を指す（局長を除く）							
I. 経営発達支援事業の内容							
1. 地域の経済動向調査に関すること【指針③】							
【調査分析等の目標】							
新規事業	①人口動向調査や神奈川県商業統計等の公的統計の活用	伊藤・小泉	年 0 回	年 1 回	年 0 回	E	既存型の景況調査の実施はできているが、新規事業として計画した人口動向調査や通行量調査がスタートできていない。新規事業は少しずつでも良いから着手を増やすとよい。
既存改善	②景況調査の実施 ・景況調査結果の提供(15事業所)	全職員	年 4 回	年 4 回	年 4 回	A	年4回実施され、15事業所へ提供できている。ただし、提供先が同じ15社に固定化されているので、今後は提供先がもっと増えると良い。
新規事業	③中心市街地商店街等の通行量調査の実施 ・通行量調査	小泉・安野	年 0 回	年 2 回	年 0 回	E	実施無し。新規事業なのでまずは計画を立案してほしい。実施は外部委託も考えられるのではないかと。
	・広報誌「あふり」による提供	伊藤・小川	年 0 回	年 4 回	年 0 回	E	実施無し。人口動向調査や通行量調査からの情報がなくとも、景況調査の結果はあるので、これらを調査分析情報として、広報紙やホームページで発信されると良い。
	・商工会ホームページ等での情報発信	樋口・小泉	年 0 回	年 4 回	年 0 回	E	
	・巡回訪問による情報提供	全職員×5件	年 0 件	計 80 件	計 0 件	E	
2. 経営状況の分析に関すること【指針①】							
【小規模事業者の経営分析目標】							
新規事業	①簡易経営分析ツールの活用 ・簡易経営分析ツールの活用件数	指導員4名・小川	計 2 件	計 20 件	計 2 件	D	7項目中で2項目の実施。実施そのものがまだ不十分であるが、経営状況分析は需要動向調査とともに個社に対する分析であり、個社それぞれの現状の課題改善策を考える出発点になるので、もっと実施率を上げてほしい。
既存改善	②財務分析面での経営自己診断システムの活用 ・経営自己診断システム活用件数	全職員×2件	年 0 件	年 26 件	年 0 件	E	実施無し。既存事業であり実施能力は十分のはずなので、適用できる先の開拓が課題である。
既存改善	③経営分析におけるエキスパート事業の専門家の活用 ・気づきセミナー開催件数	樋口・伊藤	年 0 回	年 1 回	年 0 回	E	実施無し。上記②が適用できる会員の数が確保できないと③までいかないで、上記②の数を増やことで③につなげると良い。
新規事業	④経営分析の伴走型支援における専門家の活用 ・経営分析事業者数(総計)	指導員×3件 他職員×2件	計 0 件	計 30 件	計 0 件	E	実施無し。新規事業の伴走型支援を実施できる会員の発掘が課題である。
	・経営分析件数(巡回・窓口相談時)		0 件	26 件	0 件	E	
	・伴走型支援での分析件数		0 件	4 件	0 件	E	
新規事業	⑤ホームページによる啓発活用 ・商工会ホームページ等での情報発信(アップ回数)	樋口・小泉	年 38 回	年 6 回	年 41 回	A	発信数が多いのは良い。ただし、ここでの狙いは、経営分析と事業計画策定の必要性を啓発することである。この視点からA評価とするが、これを満たす情報発信が、今後もっと意識されると良い。
3. 事業計画策定支援に関すること【指針②】							
【小規模事業者の事業計画策定支援目標】							
既存改善	①巡回訪問を強化 ・経営指導員等の巡回訪問による事業計画策定件数	指導員×3件 他職員×2件	年 2 件	年 20 件	年 9 件	C	伴走型支援数が増えてきた事が評価される。
既存改善	②個別相談やセミナーの開催 ・個別相談やセミナーからの経営指導員等の事業計画策定件数	全職員×1件	年 0 件	年 10 件	年 0 件	E	ものづくり補助金、先端設備等導入計画、経営革新計画と幅広い支援ができた。昨年より増加したことは良い。
既存改善	③事業計画策定支援におけるエキスパート事業の専門家の活用 ・エキスパート事業の専門家の派遣等による事業計画策定件数	全職員×1件	年 7 件	年 10 件	年 6 件	C	既存事業としてやってきたことなので、また再開されると良い。
既存改善	④各種補助金の情報提供等支援 ・各種補助金情報提供等による事業計画策定支援	指導員×1件	年 8 件	年 4 件	年 12 件	A+	昨年より1件減少したが、実施できている事は評価される。
新規事業	⑤小規模事業者経営発達支援融資の情報提供等支援 ・小規模事業者経営発達支援融資支援件数による事業計画策定件数	小泉・内海	年 0 件	年 2 件	年 0 件	E	小規模事業者持続化補助金申請件数12件と昨年より大幅増加してきた。
既存改善	⑥各種専門家相談 ・各種専門家相談(経営・法律・特許・建築)	矢野・内海	年 21 件	年 30 件	年 14 件	C	実施無し。新規事業なので、まずは情報の発信の発信から始めて欲しい。
新規事業	⑦事業計画策定の伴走型支援における専門家の活用 ・事業計画策定の伴走型支援における専門家での事業計画策定件数	指導員×1件 安野	年 3 件	年 5 件	年 11 件	A+	既存事業としての活動継続はできている。セミナー後の事業計画策定支援フォローまでつながるとよい。
新規事業	⑧創業支援における事業計画策定支援 ・創業支援における事業計画策定件数	指導員×1件	年 6 件	年 5 件	年 5 件	A	伴走型支援が錯塩より大幅に増加してきた。
新規事業	⑧創業支援における事業計画策定支援 ・創業支援における事業計画策定件数	指導員×1件	年 6 件	年 5 件	年 5 件	A	昨年より1件少ないが、継続して実施できている事は良い。
4. 事業計画策定後の実施支援に関すること【指針②】							
【事業計画策定後のフォローアップ支援に関する目標】							
新規事業	①経営指導員等による定期的な事業計画策定後の実施フォローアップ ・経営指導員等による事業計画策定後の実施フォローアップ事業者数	指導員×4件 他職員×3件	年 0 件	年 30 件	年 2 件	D	新規事業でのフォローアップ数が増えてきたことが良い。
既存改善	②エキスパート事業での事業計画策定後の実施フォローアップ ・エキスパート事業での事業計画策定後の実施フォローアップ事業者数	全職員×1件	年 0 件	年 10 件	年 0 件	E	昨年0件であったことから、ものづくり補助金でのフォローアップ2件できた事は良い。
新規事業	③事業計画策定後の実施フォローアップの伴走型支援における専門家の活用 ・事業計画策定後の実施フォローアップの伴走型支援における専門家のフォローアップ事業者数	指導員×1~2件	年 1 件	年 5 件	年 0 件	E	実施無し。事業計画を策定したモノは、必ずフォローアップまできちんと行う様に実施計画を立てて欲しい。
新規事業	④各種補助金及び小規模事業者経営発達支援融資支援後のフォローアップ ・各種補助金及び小規模事業者経営発達支援融資支援後のフォローアップ事業者数	指導員×1~2件	年 2 件	年 6 件	年 10 件	A+	実施無し。事業計画を策定したモノは、必ずフォローアップまできちんと行う様に実施計画を立てて欲しい。
新規事業	⑤創業者に対する事業計画策定後の実施フォローアップ ・創業者に対する事業計画策定後のフォローアップ事業者数	指導員×1件	年 6 件	年 5 件	年 5 件	A	小規模事業者持続化補助金支援後のほとんどをフォローアップできたことは良い。
新規事業	⑤創業者に対する事業計画策定後の実施フォローアップ ・創業者に対する事業計画策定後のフォローアップ事業者数	指導員×1件	年 6 件	年 5 件	年 5 件	A	創業者に対する事業計画の全件について、フォローアップできたことは良い。
5. 需要動向調査に関すること【指針③】							
【需要動向調査に関する目標】							
新規事業	①展示会・イベント等でのパイヤーのニーズと消費者ニーズ調査 ・展示会開催時の工業系ニーズ調査(支援事業者数)	宮川・樋口	年 5 件	年 2 件	年 4 件	A	テクニカルショウヨコハマ出展支援として、出展時のパイヤーニーズと消費者ニーズを調査し、その後、当該情報展開が重要。
	・イベント開催時の商業観光系ニーズ調査(支援事業者数)	小川・小泉	年 0 件	年 2 件	年 0 件	E	
新規事業	②市場環境の調査分析 ・市場環境の調査分析(支援事業者数)	伊藤・内海	年 0 件	年 1 件	年 0 件	E	商業観光系のニーズ調査の実施無し。
新規事業	③需要動向の把握 ・需要動向調査の実施時調査(支援事業者数)	矢野・小川	年 0 件	年 1 件	年 0 件	E	実施無し。新規事業なのでまずは計画を立案してほしい。実施は外部委託も考えられるのではないかと。
	・需要動向調査の啓発活動回数(巡回時啓蒙先数)		年 0 件	年 10 件	年 0 件	E	
新規事業	④需要動向調査の必要性の啓蒙と支援先の掘り起こし ・支援先の掘り起こし(新規支援事業者数)	宮川・小川	年 0 件	年 4 件	年 0 件	E	実施無し。新規事業なのでまずは計画を立案してほしい。実施は外部委託も考えられるのではないかと。
新規事業	⑤情報提供の有効性を検証するための委員会を活用 ・情報提供の有効数の検証	安藤・宮川	年 0 件	年 1 件	年 0 件	E	実施無し。委員会を活用して欲しい。
6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること【指針④】							
【需要開拓支援の目標】							
新規事業	工業系(製造業・建設業等向け)販路開拓支援					D	新規事業の実施の為に、需要開拓の専門家依頼も検討して欲しい。
既存改善	①工業系支援1:商談機会の拡大 ・商談機会の拡大(事業者数)	宮川・樋口	年 5 件	年 10 件	年 4 件	C	新規事業が実施できていない、実施検討してほしい。
						C	昨年より1件減少したが、テクニカルショウヨコハマ出展支援ができている。

伊勢原市商工会 令和元年度 経営発達支援計画目標対比実績管理表

2020.05.29 検証委員会

※全職員：宮川・内海・小川・小泉・矢野・安野・樋口・伊藤を指す（局長を除く）

		担当 (下線は選択事業)	昨年度 実績値 (平成30年度)	本年度 目標値 (令和元年度)	本年度 実績値 (令和元年度)	評価委員 評価A~E で表示	評価委員コメント
新規事業	②工業系支援2:商談会とセットで提案力向上を支援 ・商談会とセットで提案力向上(事業者数)	宮川・樋口	年 0 件	年 4 件	年 0 件	E	実施無し。新規事業なのでまずは計画を立案してほしい。実施は外部委託も考えられるのではないかと。
新規事業	③工業系支援3:事業者連携による商品サービス競争力強化支援 ・事業者連携による商品サービス強化(事業者数)	矢野・内海	年 0 件	年 3 件	年 0 件	E	実施無し。新規事業なのでまずは計画を立案してほしい。実施は外部委託も考えられるのではないかと。
商業観光系(飲食業・小売業等向け)販路開拓支援						D	新規事業2件中1件が実施できているが、全項目対応してほしい。
既存改善	④商業系支援1:即売会の機会提供と集客支援 ・即売会の機会提供と集客支援(実施回数)	小泉・小川	年 2 回	年 6 回	年 1 回	D	昨年より1件減少した。既存事業なので一定数の対応ができるようにしてほしい。
新規事業	⑤商業系支援2:即売会とセットで販売力向上を支援 ・即売会とセットで販売力向上(支援先事業者数)	小泉・小川	年 2 件	年 13 件	年 0 件	E	実施無し。新規事業なのでまずは計画を立案してほしい。実施は外部委託も考えられるのではないかと。
新規事業	⑥商業系支援3:継続的な需要獲得に向けた顧客化支援 ・継続的な需要獲得に向けた顧客化(支援先事業者数)	小泉・小川	年 5 件	年 10 件	年 6 件	C	昨年より1件増加した。新規事業なので継続して取り組んでいって欲しい。
II. 地域経済活性化に資する取り組み							
1. 中心市街地の賑わい創出による地域活性化事業							
【到達目標(事業実施方針)】						C	既存事業であるので、目標は達成できるように原因レビューを望む。
既存改善	①中心市街地の賑わい創出による地域活性化事業 ・商業のまちづくり協議会回数(全体会議、正副部会長会議) 商品サービス部会、プロモーション部会、まちなみ環境整備部会	内海 小泉・矢野・伊藤	年 30 回	年 30 回	年 4 回	D	昨年度から実施件数が大幅に減少した。既存事業は、まず計画件数の実施確保をお願いしたい。
既存改善	②商工まつり・納涼まつりの開催 ・商工まつり・納涼まつりの開催の件数	全員 青年部・女性部担当	年 2 回	年 2 回	年 2 回	A	昨年同様レベルで計画達成ができている事は良い。
2. 歴史・観光に関連した商品・サービス企画・開発支援							
【到達目標(事業実施方針)】						D	実施はできているので、今後は件数の増加の検討がされると良い。
既存改善	③駅周辺商店街連携イベントの開催 ・駅周辺商店街イベントの回数	小泉・矢野・伊藤	年 3 回	年 5 回	年 2 回	C	昨年度から実施件数が1件減少した。少なくとも例年レベルの実施をお願いしたい。
既存改善	④商店街観光ツアー等のイベントの開催 ・商店街観光ツアー等のイベントの回数	矢野・安野	年 1 回	年 4 回	年 1 回	D	昨年同様レベルの実施数であるが、既存事業であるので件数増加を検討してほしい。
新規事業	⑤観光関連事業との連携 ・観光関連事業と連携の回数	小泉・安野	年 1 件	年 2 件	年 1 件	C	新規事業であるので、まずは支援件数を増加させる連携企画検討がもっとされると良い。
3. 地域ブランド事業							
【到達目標(事業実施方針)】						A	来期も継続して欲しい。
新規事業	⑥地域ブランド事業の開発活動を支援 ・地域ブランドの開発活動を支援回数	小川・小泉	年 2 件	年 2 件	年 2 件	A	新規事業で、継続して目標達成できており良い。
III. 経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援向上のための取り組み							
1. 他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等、情報交換に関すること							
【ノウハウ等情報交換の目標】						B	全項目実施できており、良い。実施件数レベルを維持してほしい。
既存改善	①他の商工会・商工会議所、支援機関、専門家等との情報交換 ・近隣商工会等情報交換回数	宮川 他、指導員3名	年 3 回	年 2 回	年 3 回	A	昨年同等レベルで、目標達成できている。
新規事業	②近隣商工会・商工会議所連絡会の開催 ・商工会・商工会議所連絡会回数	宮川 他、指導員3名	年 4 回	年 2 回	年 3 回	A	目標達成しているが、昨年より湘南地域異業種グループ連絡会視察会及び交流会の件数が1件減少。新規事業なので、継続して欲しい。
新規事業	③地域経済動向や需要動向に関する情報獲得 ・支援機関等連絡会回数	宮川 他、指導員3名	年 1 回	年 2 回	年 1 回	C	新規事業が実施できている事は良い。来期は計画件数を実施してほしい。
2. 経営指導員等の資質向上に関すること							
【資質向上の目標】						C	資質向上の活動はできているが、新規事業であるマニュアル化とデータベース化が着手がまだできていないのでC評価である。
集合研修						B	外部での集合研修はできているが、商工会内での件数増加も望む。
既存改善	①神奈川県商工会連合会等主催研修会への参加 ・経営支援職員研修会の開催(支援職員8名の合計回数)	全職員 (特に指導員以外)	年 35 回	年 20 回	年 51 回	A+	既存事業であるが、昨年より達成数が増加しており、良い。
新規事業	②商工会内勉強会の実施 ・商工会内勉強会の回数(小川・小泉・矢野・安野・樋口・伊藤の持回り)	左記の担当職員	年 1 回	年 12 回	年 1 回	D	新規事業とはいえ、商工会内勉強会の開催であるので、回数はもっと増やして欲しい。
個別研修						A	個別研修はよくできている。
既存改善	③WEB研修の受講 ・WEB研修の実施(年1回)	全職員	年 1 回	年 1 回	年 1 回	A	目標をクリアしている。
情報・支援ノウハウ共有						D	業務マニュアルの作成とデータベース化の検討は、外部専門家の支援をお願いすると良い。
新規事業	④チーム同行巡回による資質向上策 ・チーム同行巡回の回数(毎月)	宮川:小川、樋口 内海:安野、伊藤 小泉:矢野	年 25 回	年 48 回	年 32 回	C	新規事業であるが、実施件数が昨年より増加しており良い。
新規事業	⑤標準支援業務マニュアルの作成 ・マニュアル整備の実施(毎年更新)	宮川	年 0 回	年 1 回	年 0 回	E	実施無し。新規事業でありなかなか着手できないが、マニュアル整備は大切であるので、是非検討してほしい。
新規事業	⑥成功事例・支援ノウハウのデータベースでの共有化 ・成功事例・支援ノウハウのデータベース共有化(毎年更新)	宮川	年 0 回	年 1 回	年 0 回	E	実施無し。新規事業でありなかなか着手できないが、成功事例・支援ノウハウのデータベース化は大切であるので、是非検討してほしい。
3. 事業の評価及び見直しをするための仕組みに関すること							
報告	①実績報告書作成 ・目標対実績管理表(当シート)を用いて実績報告書を作成 ・フォローした小規模事業者に対して満足アンケートの実施	内海 全職員	年 1 回 年 0 回	年 1 回 年 0 回	年 1 回 年 0 回	B A E	事業の評価及び見直しの仕組みは、きちんと機能しており良い。フォローした小規模事業者に対する満足度アンケートも検討して欲しい。 この目標シートを作成した。 実施無し。是非実施を検討して欲しい。
外部評価	②外部有識者による評価及び見直し ・非会員有識者等で構成する「経営発達支援計画検証委員会」の開催		年 1 回	年 1 回	年 1 回	A	令和2年5月29日に実施。
是正措置	③指導や助言方法、支援計画や支援体制などの見直し ・外部機関による評価と指摘に基づき、上記の見直し(是正措置)	安藤・宮川	年 1 回	年 1 回	年 1 回	A	専門家による評価と是正措置の指摘を受ける。
講評・承認	④正副会長会議による評価・見直し方法の承認 ・正副会長会議及び理事会において評価・指摘・講評と承認を受ける		年 1 回	年 1 回	年 1 回	予定 A	令和2年6月18日の正副会長会議、6月26日の理事会でこのシートの承認を受ける予定。
講評・承認	⑤事業の成果、評価及び見直し結果の公表 ・理事会承認の後に、商工会報及びホームページで公表	樋口・伊藤	年 1 回	年 1 回	年 1 回	予定 A	正副会長会議、理事会で承認の後、ホームページで公表予定。

評価基準 <定性評価(定量評価)>

A: 目標を達成することができた(100%以上) B: 目標を概ね達成することができた(80~99%)
D: 目標をほとんど達成することができなかった(30%未満) A+: (110%~) E: 未実施

C: 目標を半分程度しか達成することができなかった(30~79%)

<総評は別紙記載>